

# 運輸防災マネジメント指針の意義と要点

---

大臣官房運輸安全監理官

# 「運輸防災マネジメント指針」の意義

## 背景

- 自然災害の頻発化・激甚化  
→ 輸送の安全の脅威に
- 運輸事業は国民生活・経済を支える重要インフラ  
→ 災害時も事業継続が必要
- 運輸事業者の防災意識を一層向上させることが必要
- 他方で運輸事業者の多くは中小企業

## 「運輸安全マネジメント」の自然災害対応への活用

- 運輸安全マネジメントは、平成18年の制度開始以来、輸送の安全向上に実績
- 運輸安全マネジメントの基本方針及びガイドラインに「自然災害対応」を明記(H29)
- 自然災害に固有の課題を踏まえた具体的対応が必要

## 「運輸防災マネジメント指針」の策定

- 自然災害に運輸安全マネジメントを活用するためのガイダンスの不在

### 「指針」を策定

- [ 運輸事業者 ]
  - ・全社的な自然災害対応への取組(防災+事業継続)を促進
- [ 国土交通省 ]
  - ・事業者の「防災マネジメント」の取組を評価し、運輸事業者のPDCAを支援

(「運輸安全マネジメント評価」の概要)

- ・本省、地方運輸局が運輸事業者の社長等と直接面談し、安全対策の取組状況等についてヒアリング、問題提起等を行う。

# 「運輸防災マネジメント指針」の要点

## 防災力向上＋事業継続を目指す取組

- 事故を未然に防ぐ”事故防止”に対し、”自然災害対応”は、被災時の被害を軽減する「防災」に加え、被災後、いかに安全を確保しつつ早期に復旧して事業を再開し、国民の生活と経済を支えるかという「事業継続」の取組。
- 自然災害にどう対峙するかという危機管理に加え、事業継続に要する経営資源の配分、優先事業の絞り込み等の重要な経営判断を伴う取組であり、経営トップが率先して全社の取組とする必要。
- 経営陣参画の下で定期的に防災マネジメントレビューを行い、PDCAサイクルによるバージョンアップを行う。

## 平時の「備え」と迅速な初動

- 被災時に最も重要なのは迅速な初動。トップダウンによる危機管理体制が必要。遅れれば遅れるほど被害は拡大する。
- 平時の「備え」が初動の成否を握る。災害は必ず来ると認識しハザードマップを参考にすると等して被害想定を行った上で、自社の拠点等が被災した場合の代替措置の検討も含め平時から準備することが肝要。準備に当たっては、災害種別ごとの対応の差異を意識する。予測が可能な台風・豪雨災害等においては、発災直前の備えも重要。

## 「備え」と初動①：関係者との連携等

- 即応体制(災害対策本部の設置)、対応要領、情報連絡体制、事業継続計画(BCP)等の整備が必要。
- 被災時には、地方自治体をはじめ、国の行政機関、関係事業者等の様々な関係者が総力で対応する。このため、これら関係者との緊密な「顔の見える関係」の構築が防災力を高める。

## 「備え」と初動②：教育と訓練

- 災害に遭うことが稀少なため、実践的な訓練を定期的実施し、振り返りを行うことが必要。他機関の訓練への参加や他事例に学ぶことも重要。
- 発災時の即応能力を向上させるためには、まず、社員には基本理念と基本動作を習得させ、応用力を訓練及びレビューで鍛えるよう取組むことが効果的。



## 「運輸防災マネジメント指針」の策定について

本日、運輸事業者が防災体制の構築と実践を進める際に参考とすべき考え方をまとめた「運輸防災マネジメント指針」を策定しました。

これは、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクトとりまとめ（令和2年7月6日）」の「5. 交通・物流の機能確保のための事前対策」の中の「交通運輸事業者の防災マネジメントの推進」を実施するためのものです。

本指針については、防災分野の有識者からヒアリングを行うとともに、運輸審議会運輸安全確保部会からもご意見を頂き、策定しました。

今後、説明会を通じて運輸事業者の理解の醸成を図るとともに、災害対応力向上に関するコンサルティング、経営トップとの対話を通じた防災マネジメント評価の実施を通じて運輸事業者の取組を支援して参ります。

### 1. 背景

- 自然災害の頻発化・激甚化が輸送の安全の脅威となります。
- 運輸事業は国民生活・経済を支える重要インフラであり、災害時も事業継続が必要です。
- 運輸事業者の防災意識を一層向上させることが必要です。
- 他方で運輸事業者の多くは中小企業です。

### 2. 「運輸安全マネジメント」の自然災害対応への活用

- 運輸安全マネジメントは、平成18年の制度開始以来、輸送の安全向上に実績があります。
- 運輸安全マネジメントの基本方針及びガイドラインに「自然災害対応」を明記しました。（平成29年）
- 自然災害に固有の課題を踏まえた具体的対応が必要です。

### 3. 「運輸防災マネジメント指針」の策定

- 「自然災害対応」に運輸安全マネジメントを活用するためのガイダンスが不在です。  
そこで、「運輸防災マネジメント指針」を策定しました。
- 運輸事業者の全社的な自然災害対応への取組（防災＋事業継続）を促進します。
- 国土交通省は、運輸事業者の取組に対する「防災マネジメント評価」を実施し、事業者のPDCAを支援します。

#### 4. 指針の概要

- 自然災害にどう対峙するかという危機管理に加え、事業継続に要する経営資源の配分、優先事業の絞り込み等の重要な経営判断を伴う取組であり、経営トップが率先して全社の取組とする必要があります。
- 被災時に最も重要なのは迅速な初動です。トップダウンによる危機管理体制が必要です。遅れば遅れるほど被害は拡大します。
- 平時の「備え」が初動の成否を握ります。災害は必ず来ると認識しハザードマップを参考にするなどして被害想定を行った上で、自社の拠点等が被災した場合の代替措置の検討も含め平時から準備することが肝要です。
- 被災時には、地方自治体をはじめ、国の行政機関、関係事業者等の様々な関係者が総力で対応するため、「顔の見える関係」の構築が防災力を高めます。
- 実践的な訓練を定期的 to 実施し、振り返りを行うことが必要です。
- 発災時の即応能力を向上させるためには、まず、社員には基本理念と基本動作を習得させ、応用力を訓練とレビューで鍛えるよう取り組むことが効果的です。

#### 5. 今後のスケジュール

- 運輸事業者に対する説明会を地方運輸局ごとに7月～8月に開催します。参加しやすいよう、オンラインによる説明会も検討します。
- 運輸事業者の取組に対する「防災マネジメント評価」を7月に開始します。

<問い合わせ先>

大臣官房運輸安全監理官室 岡本、澤村、山本

代表：03-5253-8111(内線：22067、22063、22054)

直通：03-5253-8797 F A X：03-5253-1531